

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社ラウンドワン
【英訳名】	ROUND ONE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉野 公彦
【本店の所在の場所】	堺市堺区戎島町四丁45番地1 堺駅前ポルトスセンタービル
【電話番号】	072(224)5115(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 佐々江 慎二
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区戎島町四丁45番地1 堺駅前ポルトスセンタービル
【電話番号】	072(224)5115(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 佐々江 慎二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間		自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高	(百万円)	42,671	46,241	87,776
経常利益	(百万円)	2,063	4,074	5,858
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	967	2,456	2,735
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	290	2,508	3,049
純資産額	(百万円)	49,066	52,426	50,872
総資産額	(百万円)	102,729	101,483	101,712
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	10.16	25.79	28.71
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	47.8	51.7	50.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	7,854	10,997	17,217
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	1,525	4,547	3,527
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	8,680	6,501	16,964
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	20,657	20,145	20,197

回次		第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.22	22.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が見られるなかで緩やかな回復基調が続き、米国や欧州諸国においても雇用環境の改善から回復傾向にあります。しかしながら、各国政策動向の不確実性や世界的な地政学リスクの高まりにより、国内景気への影響が懸念される等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、人気ヴィジュアル系エアーバンド「ゴールデンボンバー」とのタイアップイベントの実施やオリジナルグッズの配布、「大人1名に対して小学生1名以下無料キャンペーン」の継続的实施、最新ゲーム機種や最新アイテムの導入等を積極的に行い、来場者の獲得に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高46,241百万円（前年同四半期比8.4%増）、営業利益4,269百万円（同58.4%増）、経常利益4,074百万円（同97.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,456百万円（同153.9%増）となりました。

当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントとしているため、セグメント別の業績を記載いたしておりません。なお、サービス別の業績は次のとおりであります。

ボウリング

「1,000円キャッシュバックイベント」や、「大人1名に対して小学生1名以下無料キャンペーン」の継続的实施等の効果により、前年同四半期に比べて6.2%の増収となりました。

アミューズメント

新型クレーンゲーム機の導入や、人気映画のキャラクター・グッズ等の景品使用、人気ゲーム機種の導入等を積極的に実施した結果、前年同四半期に比べて10.5%の増収となりました。

カラオケ

全室大型65インチモニターへの入替や、グランドメニューの変更等を実施した結果、前年同四半期に比べて3.5%の増収となりました。

スポッチャ

人気アイテム「バランススクーター」の施設エリア拡大や、「エアポリン」の未設置店舗への追加導入等を積極的に実施した結果、前年同四半期に比べて9.9%の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動で109億97百万円増加し、投資活動で45億47百万円減少し、財務活動で65億1百万円の減少となったことから、201億45百万円（前年同四半期連結会計期間末は206億57百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、109億97百万円（前年同四半期は78億54百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が38億11百万円となったこと、減価償却費61億75百万円が計上されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、45億47百万円（前年同四半期は15億25百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出47億47百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、65億1百万円（前年同四半期は86億80百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出26億95百万円、リース債務の返済による支出48億74百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	249,700,000
計	249,700,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	95,452,914	95,452,914	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	95,452,914	95,452,914	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	95,452,914	-	25,021	-	6,255

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
杉野 公彦	堺市西区	19,896	20.84
杉野 公亮	堺市西区	11,682	12.24
日本スタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,327	7.68
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,096	5.34
GOVERNMENT OF NORWAY	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO	1,598	1.67
JP MORGAN CHASE BANK 385632	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5 JP, UNITED KINGDOM	1,502	1.57
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	133 FLEET STLEET LONDON EC4A 2BB U.K.	1,443	1.51
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,305	1.37
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	5 TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM	1,272	1.33
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,231	1.29
計	-	52,355	54.85

(注)1. 平成29年7月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者が平成29年7月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (千株)	株券等保有割 合 (%)
ブラックロック・ジャパ ン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	株式 2,158	2.26
BlackRock Asset Management Ireland Limited.	アイルランド共和国 ダブリン インターナ ショナル・ファイナンシャル・サービス・セ ンター JPモルガン	株式 99	0.10
BlackRock Fund Advisors	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	株式 639	0.67
BlackRock Institutional Trust Company, N.A.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	株式 461	0.48

2. 平成29年10月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アセットマネジメントOne株式会社及びその共同保有者が平成29年9月29日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (千株)	株券等保有割 合 (%)
アセットマネジメント One株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	株式 5,286	5.54
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	株式 1,096	1.15

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	普通株式 188,000	-	-
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 95,158,000	951,580	-
単元未満株式(注)3	普通株式 106,914	-	-
発行済株式総数	95,452,914	-	-
総株主の議決権	-	951,580	-

- (注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
 2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権の数44個)含まれております。
 3. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式33株および証券保管振替機構名義の株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ラウンドワン	堺市堺区戎島町四丁45番地1 堺駅前ポルタスセンタービル	188,000	-	188,000	0.20
計	-	188,000	-	188,000	0.20

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,197	20,145
売掛金	744	566
商品	380	397
貯蔵品	1,218	1,354
その他	2,891	2,303
流動資産合計	25,432	24,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,314	73,085
減価償却累計額	34,584	35,876
建物及び構築物(純額)	35,730	37,208
土地	5,736	5,736
リース資産	29,075	28,120
減価償却累計額	13,872	14,181
リース資産(純額)	15,202	13,938
その他	18,313	19,846
減価償却累計額	13,966	14,519
その他(純額)	4,346	5,326
有形固定資産合計	61,016	62,211
無形固定資産	179	186
投資その他の資産		
繰延税金資産	4,723	4,162
差入保証金	10,063	9,903
その他	296	252
投資その他の資産合計	15,082	14,318
固定資産合計	76,279	76,715
資産合計	101,712	101,483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	676	527
短期借入金	678	988
1年内償還予定の社債	170	1,020
1年内返済予定の長期借入金	4,748	4,235
リース債務	9,327	8,399
未払法人税等	640	669
その他	5,492	6,037
流動負債合計	21,732	21,876
固定負債		
社債	935	-
長期借入金	9,909	9,027
役員退職慰労引当金	299	261
リース債務	8,646	8,203
資産除去債務	6,257	6,240
その他	3,058	3,445
固定負債合計	29,106	27,180
負債合計	50,839	49,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,021	25,021
資本剰余金	22,638	22,638
利益剰余金	3,007	4,511
自己株式	330	332
株主資本合計	50,336	51,838
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	138	138
為替換算調整勘定	674	726
その他の包括利益累計額合計	535	587
純資産合計	50,872	52,426
負債純資産合計	101,712	101,483

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	42,671	46,241
売上原価	38,900	40,846
売上総利益	3,770	5,395
販売費及び一般管理費	1,076	1,125
営業利益	2,694	4,269
営業外収益		
受取利息及び配当金	12	8
業務受託手数料	20	23
販売協力金収入	23	21
その他	44	45
営業外収益合計	101	98
営業外費用		
支払利息	294	265
為替差損	408	-
その他	29	28
営業外費用合計	732	293
経常利益	2,063	4,074
特別利益		
固定資産売却益	16	-
受取保険金	66	-
特別利益合計	82	-
特別損失		
固定資産除却損	190	262
減損損失	118	-
災害による損失	68	-
店舗閉鎖損失	232	-
特別損失合計	609	262
税金等調整前四半期純利益	1,536	3,811
法人税、住民税及び事業税	124	591
法人税等調整額	444	763
法人税等合計	568	1,355
四半期純利益	967	2,456
親会社株主に帰属する四半期純利益	967	2,456

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	967	2,456
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	677	52
その他の包括利益合計	677	52
四半期包括利益	290	2,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	290	2,508
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,536	3,811
減価償却費	5,746	6,175
減損損失	118	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10	37
受取利息及び受取配当金	12	8
支払利息	294	265
固定資産売却損益(は益)	16	-
固定資産除却損	190	216
売上債権の増減額(は増加)	239	178
たな卸資産の増減額(は増加)	15	150
仕入債務の増減額(は減少)	21	150
店舗閉鎖損失	232	-
その他	499	1,087
小計	8,802	11,388
利息及び配当金の受取額	1	4
利息の支払額	280	266
法人税等の還付額	2	382
法人税等の支払額	670	511
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,854	10,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,411	4,747
有形固定資産の売却による収入	860	-
資産除去債務の履行による支出	32	-
差入保証金の差入による支出	194	167
差入保証金の回収による収入	250	348
その他	1	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,525	4,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	310
リース債務の返済による支出	4,713	4,874
長期借入れによる収入	1,500	1,300
長期借入金の返済による支出	4,820	2,695
社債の償還による支出	85	85
預り金の返還による支出	30	30
預り金の受入による収入	421	527
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	952	952
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,680	6,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	190	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,541	51
現金及び現金同等物の期首残高	23,199	20,197
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,657	20,145

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間に、匿名組合契約の解消の結果、4匿名組合を連結の範囲から除外しております。これにより、変更後の連結子会社の数は、1社であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与手当	225百万円	212百万円
租税公課	324	371

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	20,657百万円	20,145百万円
現金及び現金同等物	20,657	20,145

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月25日 定時株主総会	普通株式	952	10	平成28年3月31日	平成28年6月27日	資本剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	952	10	平成28年9月30日	平成28年12月2日	資本剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月24日 定時株主総会	普通株式	952	10	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	952	10	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円16銭	25円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	967	2,456
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	967	2,456
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,268	95,265

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....952百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月4日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

株式会社ラウンドワン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 岳大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラウンドワンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラウンドワン及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。